



予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、令和元年度決算、令和2年度補正予算及び関連議案について審査を行いました。質疑の詳細は、熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

総括質疑 (9月15日、9月16日)

熊本自民

質疑1 市営住宅と教育施設のマネジメントについて

公共施設等総合管理計画で掲げている総延床面積20%削減の目標に関連し、平成30年度に「市営住宅等長寿命化計画」の見直し、平成31年度に教育施設の「学校施設長寿命化計画」が策定されたが、削減に向けての進行管理予定は。

質疑2 街路樹のマネジメントについて

街路樹の維持管理費については、高木の場合、剪定1本約10万円、伐採約100万円の費用がかかる。3月に「第1期熊本市街路樹再生計画」が策定されたが、街路樹再生の実現に向けた実施計画の取り組みは。

質疑3 『統合型ハザードマップ』の接続不能事故について

昨年度の事業で、今春4月から稼働している統合型ハザードマップが、史上最強と言われた台風10号襲来前日、3時間に渡り情報提供が出来なくなる、接続不能事故が起きた。このようなヒューマンエラーは市民の命に関わる想定可能な事故ではないか！

質疑4 熊本市の出生数と少子化対策政策について

令和元年度の出生数が、約500人減、前年比7%減。妊娠適齢期の女性人口も、この10年で12%の減。早急なる、妊娠・出産・育児施策の実行をお願いする！



質疑5 財政力指数について

これまで財政力指数を改善できなかった理由や原因は何か。令和元年度決算において財政力指数改善に資した事業は。

質疑6 熊本地震からの復興復旧について

熊本市の復興復旧の目途はついたのか。また、未だに残っている課題は何か。

質疑7 債権管理について

令和元年度決算における債権管理推進の成果とこれまでの取り組みをもとに、今後の計画をどのように進めていくのか。

質疑8 令和元年度入札結果と発注方式について

土木工事の発注方式について、決算における入札結果は熊本市と建設業界の発展、受注チャンスの均等化という点でバランスが取れているのか。

質疑9 職員研修について

当たり前の接遇やマナーを遂行できない職員がいる。接遇やマナーに関してどのような研修を行っているのか。

質疑10 財政調整基金について

災害や経済事情の変動など不測の事態の備えである「財政調整基金」を、熊本地震では復旧・復興に53億円を必要とした経験から、少なくとも50億円の積立金が必要。

質疑11 N H K 跡地購入・活用について

多額での購入経費が想定される。コロナ禍で厳しい財政運営の中、慎重な整備計画を期待する。

質疑12 ブロック塀等安全対策緊急支援事業

いまだに通学路で傾いたブロック塀を見かける。特に危険な場所については優先して対応するなど、子どもたちが安心して登下校できるよう尽力してもらいたい。

質疑13 児童育成クラブについて

時間延長については、導入に向けて社会福祉法人やNPO法人等へ運営体制をシフトすることも検討してほしい。

自民党

質疑1 令和元年度の各種財政指標を踏まえた市長の基本認識を問う

政令指定都市20市中、財政力指数は19番目、経常収支比率は2番目、実質公債費比率他の指数はほぼ平均。熊本地震からの復興復興を進めつつ、概ね健全な財政運営と評価。

新型コロナウイルス感染症の拡大で瀕死の状態と言える地域経済の立て直し、市民生活の安定のため、公共事業の計画的実施、未来へのまちづくりを、ひるむことなく大胆に実行すべき。

突発的事態に対応するための、本市における財政調整基金の適正額を問う。

質疑2 地域経済回復に向けた確かな目標設定と具体的な施策

中小零細企業を中心とした本市の産業構造においては内需拡大が重要であり、市民所得を増やし、地域消費を喚起する必要がある。

コロナ禍で大きなダメージを受けた地域経済の回復と市民生活向上、本市の経済そのものの活性化のため、正規雇用促進に向けた雇用環境の整備について明確な目標設定が不可欠。

質疑3 防災減災の推進

災害が頻発する現状下、防災減災のソフト面における強靱化のために地域でできる取り組みとして、地域版ハザードマップの作製や自主防災組織を結成し機能させていくためには行政としてどのように取り組むか。

質疑4 教育相談体制の充実

子ども達の心のケアや、家庭、学校、地域を必要に応じて連携させ子どもを支援する役割であるスクールソーシャルワーカー(※3)とスクールカウンセラーの拡充が必要である。しかし現状では数が足りておらず相談体制としては万全ではない。拡充を求めたい。



質疑5 職員のメンタルヘルス対策

職員の心の不調を防ぐためのストレスチェックの受検率を向上させること。また高ストレス者や休職者に対するケアを確実に実施し、職場環境の整備を可視化できる目標値を定めて取り組んでほしい。

質疑6 企業立地誘致の促進について

地方分散化が急速に進むなか、本市の企業立地誘致における受け皿の拡大と戦略的なPRやプロモーションを実施するためにどのように取り組むか。

市民連合

質疑1 児童相談所の児童虐待への取り組みについて

昨年度の児童虐待は、全国で過去最多の16万件。熊本市では2015年度の604件から、2019年度は、1.8倍の1,114件に増加。近年では面談DV(※4)による一時保護が増えており、一時保護預かりの日数は平均で31日超。児童虐待の増加に早急な予防と支援制度の活用を。



質疑2 スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業

文部科学省は2019年度までに、全ての中学校区にSSWを1名配置する1万人配置の方針を全国の教育委員会に求めている。

熊本市の42中学校区中8名の配置では、SSWの最大の特徴である関係機関と連携できるソーシャルワークの特性が生かされない。

質疑3 地域防災力の向上

災害時要援護者名簿の活用を図り、対象の人を災害時に誰がどのように、どこに避難させるのか。今後、その具体的な対策に向けての取り組みが必要。

質疑4 歯と口腔の健康づくりの推進

各事業との連携により、ライフステージに応じた歯科口腔保健の推進の取り組みを行うこと。特に3歳児検診時の虫歯罹患率が政令指定都市で一番高い現状を改善するためには、妊娠期の母体・出産後の乳児への取り組みが重要。

質疑5 市民病院への財政補填について

今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大幅に収入減となる見込み。公立病院としての役割を果たすためには、今後、市としての財政補填が必要。

公明党

質疑1 財政調整基金について

財政調整基金は不測の事態に活用する基金であり、しっかりと活用した上で、国の交付金の活用や既存事業の見直しによる財源確保にさらに取り組み、災害支援等の対策にスピード感をもって対応してもらいたい。

質疑2 介護予防・生活支援サービスの不用額について

サービスの認知度が低く、利用者が見込みを下回っている。事業者がサービスの提供を取り扱えるような仕組みづくりや単価の見直しなど、事業者の現場の声を聞き、しっかり連携を取りながら取り組んでほしい。

